

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県利根町
本事業の担当部局名 政策企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	利根町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和5年度より、少子化対策の強化として不育症への支援も開始し、少子化対策の展開を図っている。年間出生数は減少しているものの、病児保育の利用登録数の増加や、放課後児童クラブの待機児童0を継続して実施していることで、保護者が子育てをしながらでも、安心して仕事が続けられるよう環境の改善に努め、子育てサポートの充実を図っている。また、新築マイホーム取得助成金や結婚新生活支援事業などの各種助成金制度を実施することで、子育て世帯の移住定住を促進や経済的不安を抱える層に対して補助を行っている。 <本個別事業の位置付け> 第5次利根町総合振興計画後期基本計画においては、「持続可能なまちの土台づくり」を戦略プロジェクトに掲げ、本町で結婚し、定住する際の経済的負担を軽減し、希望通り結婚し安心して子どもを産み育てられる環境づくりの支援を行うことを事業の方向性として定めている。 本事業は、具体的な施策・事業としては「定住促進事業」に位置付けている。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

2	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	1 世帯
その他	1 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

有

【世帯数積算根拠】

令和7年度実績より算出

29歳以下2件-1件

39歳以下0件+1件

令和6年度はともに0件

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

年間3回の広報誌掲載

HP掲載

婚姻届の担当課へのチラシの設置

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間出生数		人	38 (R12年度)	30 (R7年4月～R8年2月)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R8年2月)	
	婚姻件数		件	11 (R7年4月～R8年2月)	
	婚姻率			0.7 (R8年2月)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50 (R8年度)	18.1 (R7年度見込み)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R8年度)	50 (令和7年度見込み)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R8年度)	100 (令和7年度見込み)